

府省名	文部科学省	組織	文部科学本省	会計	一般会計	項	研究振興費
						目	創発的研究推進基金補助金
調査対象予算額		令和5年度補正(第1号): 49,901百万円 ほか (参考 令和7年度: -)				調査主体	本省調査

① 調査事案の概要

【事案の概要】

- 「統合イノベーション戦略2020」(令和2年7月17日閣議決定)において、博士課程学生や若手研究者をはじめとする優れた研究者等の雇用及び研究活動の継続等への支援に取り組むこととされた。さらに、「第6期科学技術・イノベーション基本計画」(令和3年3月26日閣議決定)においては、生活費相当額程度を受給する博士課程学生を、2025年度までに従来(平成30年度)の3倍(約22,500人)に増加させること、また、将来的に、希望する優秀な博士課程学生全てが生活費相当額(年間180万円以上)を受給することが目標として明記された。
- これまで国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)、独立行政法人日本学術振興会(JSPS)等において博士課程学生への経済的支援【図1】を実施してきたところ、このうち、令和3年度から各大学に対して博士課程学生の生活費相当額・研究費及び博士人材のキャリアパス整備費を支援している「次世代研究者挑戦的研究プログラム(SPRING)」(JST事業)について、外国人留学生と外国人留学生以外(以下「日本人等学生」という。)との比較も含めた以下の問題意識から、効果的・効率的な支援の在り方を検証した。

【問題意識】

項目	主な内容
1. キャリアパス支援の効果	(1) キャリアパス支援の効果として、就職率が上昇しているか。 (2) キャリアパス支援の効果として、学問分野別の就職率が上昇しているか。 (3) 各大学で効果的・効率的なキャリアパス支援が実施されているか。
2. 外国人留学生の割合	(1) SP支援学生である外国人留学生の国籍に偏りがないか。 (2) キャリアパス支援を受けた外国人留学生は、日本国内で就職しているか。
3. 都市部と地方との比較	(1) 都市部と地方とでSP支援学生への支援額に違いがあるか。 (2) 都市部と地方とでキャリアパス支援の取組に違いがあるか。 (3) 都市部と地方とでSP支援学生の就職率に違いがあるか。
4. 効果的・効率的な学生への支援	(1) 優秀なSP支援学生への上乗せ支援等を行っているか。 (2) SPRINGと大学独自の支援メニュー等との組合せが効果的・効率的に行われているか。

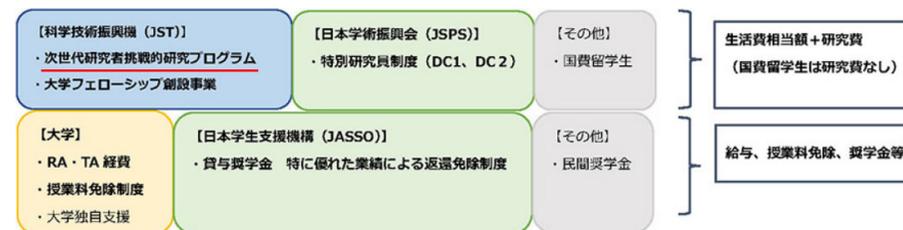
論点

【調査対象先】

	対象先	調査対象年度	調査対象先数
大学向け調査票	令和3年度にSPRINGに採択され、かつ令和6年度にもSPRINGに採択されて継続的にキャリアパス支援を実施している大学(以下「SP採択大学」という。)	令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度	59大学
学生向けアンケート	令和6年度にSP採択大学の博士課程に在籍していた者(令和4年度、5年度又は6年度にSPRING支援に選抜された者(以下「SP支援学生」という。)を含む。)	令和4年度 令和5年度 令和6年度	令和6年度博士課程在籍者56,308名のうち回答があった7,728名(※)

(※) 学生向けアンケートの調査対象先数の内訳は、令和6年度博士課程在籍者56,308名のうち日本人等学生37,912名、外国人留学生18,396名であり、このうちSP支援学生は10,125名。回答があった7,728名のうち日本人等学生5,674名、外国人留学生2,054名であり、このうちSP支援学生は3,702名。

【図1】博士課程学生の主な経済的支援



※現行制度では、特別研究員制度と次世代研究者挑戦的研究プログラム(SPRING)と大学フェロシップ創設事業、特別研究員制度と貸与奨学金の重複受給は認められていない。申請時期や条件等の詳細は制度により異なる。

(出所) 「次世代研究者挑戦的研究プログラム」ホームページ

② 調査の視点

1. キャリアパス支援の効果

- (1) キャリアパス支援の効果として、就職率が上昇しているか。
- (2) キャリアパス支援の効果として、学問分野別の就職率が上昇しているか。

【調査対象年度】  
(大学)  
令和2年度～令和6年度

(学生)  
令和4年度～令和6年度

【調査対象先数  
(有効回答先数)】  
(大学)  
SP採択大学：59先

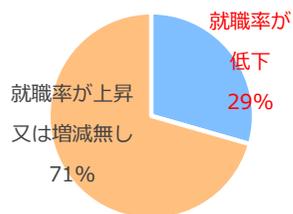
(学生)  
博士課程在籍者  
56,308名のうち  
回答があった7,728名

③ 調査結果及びその分析

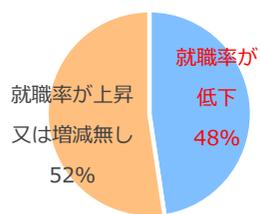
1. キャリアパス支援の効果

- (1) キャリアパス支援の効果として、就職率が上昇しているか。
- SP採択大学に対する書面調査を行い、SPRINGによる支援が開始した令和3年度と令和5年度の全学生の就職率を大学規模別(※)に比較したところ、**大規模大学では29% (5大学)、中規模大学では48% (10大学)の大学の全学生の就職率が低下していた【図2、図3】。**  
(※) 大学規模は、SPRINGによる支援の上限枠数が151以上を大規模、31～150を中規模、30以下を小規模として区分。
  - 他方、令和3年度(同年度に博士課程修了者がいない大学は令和4年度)と令和5年度のSP支援学生の就職率を大学規模別に比較したところ、**大規模大学では53% (9大学)、中規模大学では67% (14大学)の大学のSP支援学生の就職率が低下しており、同期間の全学生の就職率が低下した大学の割合と比べ大きな低下となっていた【図4、図5】。**

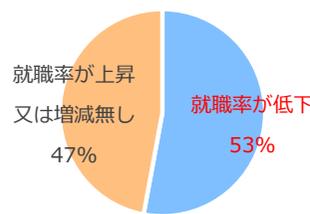
【図2】SP採択大学(大規模)の全学生の就職率の変化



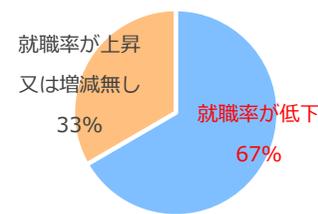
【図3】SP採択大学(中規模)の全学生の就職率の変化



【図4】SP採択大学(大規模)のSP支援学生の就職率の変化

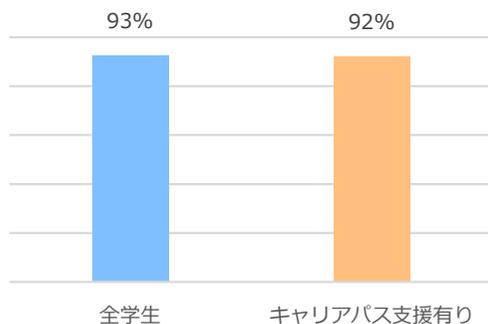


【図5】SP採択大学(中規模)のSP支援学生の就職率の変化

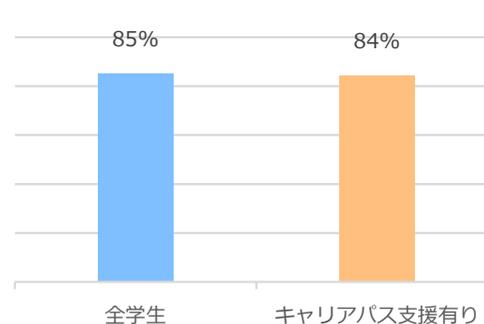


- (2) キャリアパス支援の効果として、学問分野別の就職率が上昇しているか。
- 博士課程在籍者に対するアンケート調査を行い、就職率を学問分野別に比較したところ、**自然科学分野は人文・社会科学分野より就職率が高い。また、SP支援学生のうち「キャリアパス支援を受けたことがある」と回答した者については、いずれの分野とも全学生(回答者)の就職率とほとんど変わらないことから、学問分野の特性による就職率の差異が大きく、キャリアパス支援の効果が乏しかった可能性がある【図6、図7】。**

【図6】分野別の就職率(自然科学)



【図7】分野別の就職率(人文・社会科学)



④ 今後の改善点・検討の方向性

1. キャリアパス支援の効果

- (1)
  - キャリアパス支援を実施しているにも関わらず**SP支援学生の就職率が低下している大学**については、その要因を分析した上で、事業の廃止を含め、在り方を見直すべき。
- (2)
  - キャリアパス支援の効果は学問分野別に見ると乏しいことから、**学問分野による就職率の特性も踏まえたキャリアパス支援の実施や、戦略分野に絞った形での支援の実施など、改善策を検討すべき。**

② 調査の視点

1. キャリアパス支援の効果

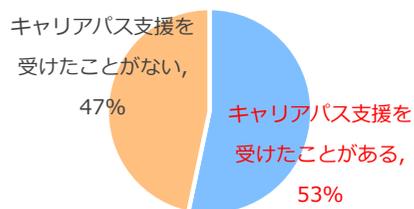
(3) 各大学で効果的・効率的なキャリアパス支援が実施されているか。

③ 調査結果及びその分析

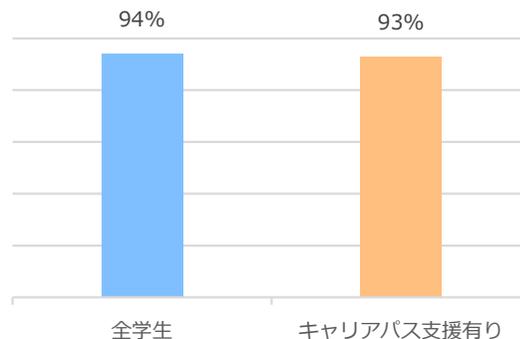
1. キャリアパス支援の効果

- (3) 各大学で効果的・効率的なキャリアパス支援が実施されているか。
- 博士課程在籍者に対するアンケート調査の結果、回答者（7,728名）のうちSP支援学生（3,702名）の中で「キャリアパス支援を受けたことがある」と回答した者は約5割にとどまっていた【図8】。
  - 各大学が実施するキャリアパス支援については、SP支援学生の約半数が「キャリアパス支援を受けたことがない」と回答している理由として、キャリアパス支援の取組内容や参加の必修・任意等は各大学に委ねられていることから、キャリアパス支援が受けられることをSP支援学生が把握していないことや、キャリアパス支援を受けているにも関わらずその認識がない可能性がある（参考：キャリアパス支援の例【表1】）。
  - また、SP支援学生のうち「キャリアパス支援を受けたことがある」と回答した日本人等学生の就職率は、全学生（回答者）の就職率とほとんど変わらない【図9】。

【図8】 SP支援学生のうちキャリアパス支援の有無



【図9】 日本人等学生の就職率



【表1】 キャリアパス支援の例

メニュー	取組内容の例
インターンシップ	・ ジョブ型研究インターンシップ ・ 学内合同企業インターンシップ等説明会
海外留学・海外派遣研修	・ 国際会議、国際シンポジウム派遣 ・ GXに関わる国際会議等への海外派遣研修
トランスファラブルスキル（※）研修	・ 社会課題の解決に資するデータサイエンス・AIの習得 ・ アントレプレナーシップ（起業家精神）教育機構による講義・演習の履修
キャリアパス開発	・ キャリア開発支援のためのセミナー・ガイダンスの実施（学内合同業界研究セミナー） ・ キャリアコーディネーターによる面談
留学生向け支援	・ 日本でのキャリア開拓・就職活動に関するセミナー ・ 留学生向け日本語勉強会
その他	・ 高等大学院研修プログラム：研究力強化セミナーシリーズ（オンデマンド） ・ 博士と企業のマッチングサイトによる広報活動

（※）課題設定・解決能力、コミュニケーション能力など、研究・開発以外の幅広い業務でも活用できるような汎用的能力・資質。

④ 今後の改善点・検討の方向性

1. キャリアパス支援の効果

- (3)
- SP支援学生は制度上全員がキャリアパス支援を受けることになっているにも関わらず、「キャリアパス支援を受けたことがない」と回答した者が多数存在する点については、その要因を分析するとともに、キャリアパス支援の取組内容等を各大学任せにせず、各大学において効果的・効率的なキャリアパス支援が行われるよう制度内容を見直すべき。
  - 日本人等学生に対するキャリアパス支援の効果は乏しいことから、事業の廃止を含め、在り方を見直すべき。

② 調査の視点

2. 外国人留学生の割合

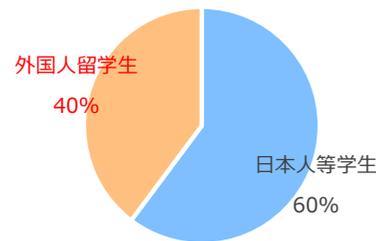
- (1) SP支援学生である外国人留学生の国籍に偏りが無いか。
- (2) キャリアパス支援を受けた外国人留学生は、日本国内で就職しているか。

③ 調査結果及びその分析

2. 外国人留学生の割合

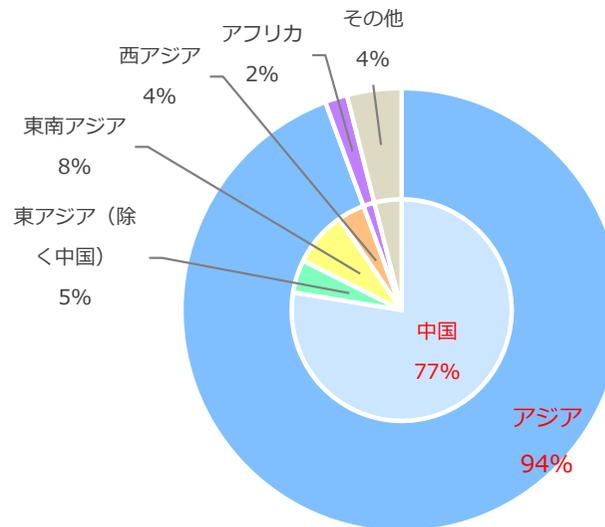
- (1) SP支援学生である外国人留学生の国籍に偏りが無いか。
  - SP採択大学に対する書面調査の結果、**令和6年度SP支援学生（10,125名）のうち約4割が外国人留学生であった【図10】**。
  - さらに、上記外国人留学生の国籍は、**約8割が中国となっており、アジアのみで9割を超えていた【図11】**。

【図10】 SP支援学生の内訳

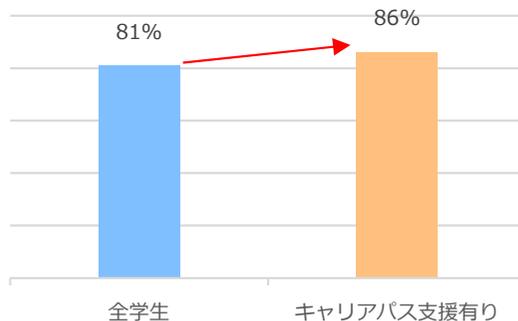


- (2) キャリアパス支援を受けた外国人留学生は、日本国内で就職しているか。
  - 博士課程在籍者に対するアンケート調査の結果、「**キャリアパス支援を受けたことがある**」と回答した外国人留学生の就職率は、**全外国人留学生（回答者）より5ポイント高かった【図12】**。
  - また、「**キャリアパス支援を受けたことがある**」と回答した外国人留学生の**64%が日本国内で就職しており、全外国人留学生（回答者）より7ポイント高かった【図13】**。

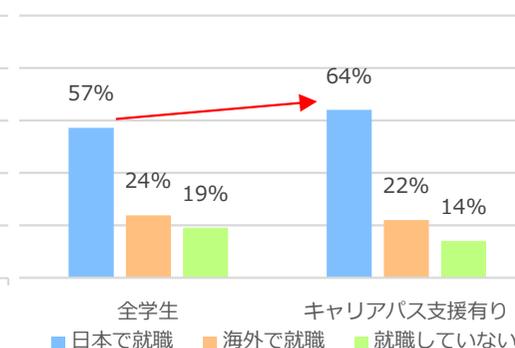
【図11】 SP支援学生である外国人留学生の内訳（地域別）



【図12】 外国人留学生の就職率



【図13】 就職先の内訳（外国人留学生）



④ 今後の改善点・検討の方向性

2. 外国人留学生の割合

- (1)
  - SP支援学生である外国人留学生の国籍に偏りがある点については、**大学が学生を選抜する際に我が国の学生への支援とのバランスに留意するとともに、経済安全保障や昨今の国際情勢の変化も踏まえ、多様な国籍の留学生を確保し、国際頭脳循環の強化に資する制度に見直すべき。**
  - 具体的には、支援学生の選抜を各大学任せにせず、**文部科学省において、選抜方法に係る方針を検討し、基準等を明確に示すなど、制度内容を見直すべき。**
- (2)
  - 外国人留学生に対するキャリアパス支援については、日本国内への就職も含めて、引き続き、**卒業後の日本への貢献の促進につながるよう、文部科学省において好事例を分析すべき。**

② 調査の視点

3. 都市部と地方との比較

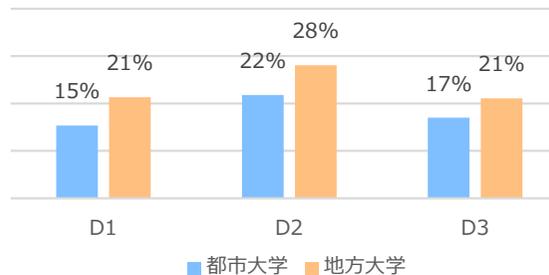
- (1) 都市部と地方とでSP支援学生への支援額に違いがあるか。
- (2) 都市部と地方とでキャリアパス支援の取組に違いがあるか。
- (3) 都市部と地方とでSP支援学生の就職率に違いがあるか。

③ 調査結果及びその分析

3. 都市部と地方との比較

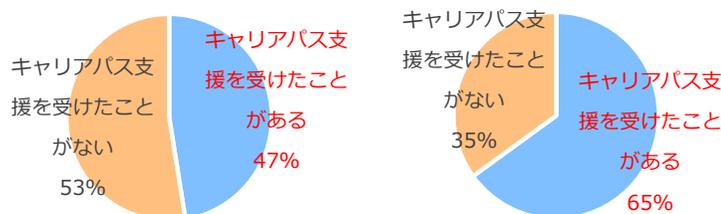
- (1) 都市部と地方とでSP支援学生への支援額に違いがあるか。
  - 博士課程在籍者に対するアンケート調査の結果、「年間240万円以上の支援を受けた」と答えたSP支援学生の割合は、D1からD3 (博士課程1年目から3年目) のいずれにおいても、都市大学(※)より地方大学 (都市大学以外) の方が高かった【図14】。

【図14】年間240万円以上の支援を受けたと答えたSP支援学生の割合 (学年別)



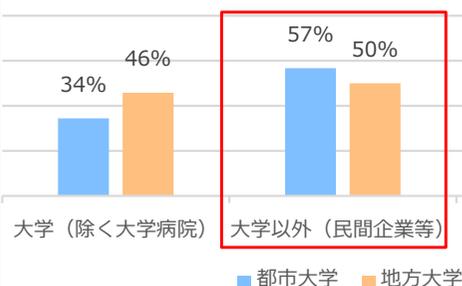
- (2) 都市部と地方とでキャリアパス支援の取組に違いがあるか。
  - 博士課程在籍者に対するアンケート調査の結果、都市大学より地方大学の方が「キャリアパス支援を受けたことがある」と回答したSP支援学生の割合が18ポイント高かった【図15、図16】。
  - 特に、都市大学においては「キャリアパス支援を受けたことがある」と回答した者が半数を下回った。

【図15】SP支援学生のうちキャリアパス支援の有無 (都市大学) 【図16】 SP支援学生のうちキャリアパス支援の有無 (地方大学)

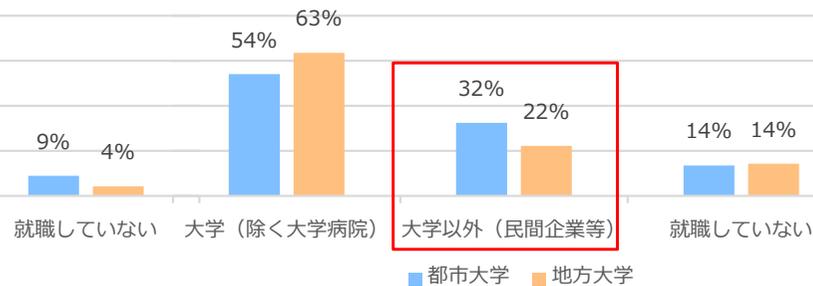


- (3) 都市部と地方とでSP支援学生の就職率に違いがあるか。
  - 博士課程在籍者に対するアンケート調査の結果、既に修了等済みのSP支援学生のうち「キャリアパス支援を受けたことがある」と回答した日本人等学生及び外国人留学生のいずれにおいても、地方大学より都市大学の方が、大学以外 (民間企業等) へ就職している割合が高かった【図17、図18】。

【図17】修了等済みSP支援学生の就職状況 (日本人等学生)



【図18】修了等済みSP支援学生の就職状況 (外国人留学生)



④ 今後の改善点・検討の方向性

3. 都市部と地方との比較

- (1)
  - 都市部は地方に比べ生活費が高いと推測される一方、都市大学において「年間240万円以上の支援を受けた」と答えた学生の割合が低い点について、都市部と地方とで生活環境を踏まえた支援が行われるよう改善策を検討すべき。
- (2)
  - 都市大学において「キャリアパス支援を受けたことがある」と回答した者の割合が低い要因を分析した上で、都市部の上記割合の上昇に向けて改善策を検討すべき。
- (3)
  - 都市には大企業が多く地方に比べ民間企業等への就職の割合が高くなると推測されるものの、地方大学は都市大学と比較して民間企業等へ就職している割合が低い点について、地域の実情を踏まえたキャリアパス支援の在り方を再検討すべき。

② 調査の視点

4. 効果的・効率的な学生への支援

(1) 優秀なSP支援学生への上乗せ支援等を行っているか。

(2) SPRINGと大学独自の支援メニュー等との組合せが効果的・効率的に行われているか。

(2) SPRINGと大学独自の支援メニューとの組合せが効果的・効率的に行われているか。

○ 博士課程在籍者に対するアンケート調査の結果、SPRINGと併せて大学独自の支援メニュー等様々な支援を受けている者が見受けられた【表4】。

○ また、母国等から奨学金等の支援を受ける外国人留学生については事務処理説明書で支援対象外とされているにも関わらず、**重複受給の可能性が疑われる外国人留学生の回答も見受けられた。**

○ さらに、事務処理説明書では、**年間240万円以上の生活費に係る奨学金・給与等安定的な収入を得ている者を支援対象外としている一方、年間240万円未満の安定的な収入を得ている者は制度上、支援の受給が可能であり、大学側が各学生の経済状況を正確に把握できないまま、過度な支援を行っている可能性がある。**

【表3】各大学の支援内容の例

大学名	支援内容
A大学 (上乗せ支援×)	研究奨励費として月額18万円を支給する。 また、研究費として1年あたり一律36万円を支援する。 さらに、海外渡航旅費等に関して審査を経て支給する。
B大学 (上乗せ支援△)	研究奨励費及び研究費 ・研究奨励費…月額18万円 ・研究費……年額48万円 ※ ※本プロジェクトでの活動に応じて、研究費を増額することがある。
C大学 (上乗せ支援○)	研究奨励費等 区分1:特に優秀な学生(25%程度):年額290万円 (生活費相当額240万円、研究費50万円) 区分2:その他優秀な学生(75%程度):年額272万円 (生活費相当額222万円、研究費50万円)
D大学 (上乗せ支援○)	研究奨励金 15万円(月額) ※年次評価により優秀と判断された研究員は、月額18万円または月額20万円に増額 研究費 40万円(年額) + 追加研究費 ※追加研究費として、年度の途中で学生の計画に基づき配分することがある

③ 調査結果及びその分析

4. 効果的・効率的な学生への支援

(1) 優秀なSP支援学生への上乗せ支援等を行っているか。

○ SPRINGの基本的な執行ルールにおいて研究奨励費は年間180万円～240万円の範囲で支給すると事務処理説明書(JST作成)に定められており【表2】、学生ごとの支援額は各大学が個別審査を行った上で、独自の基準に基づき決定している【表3】。

○ 大半の大学が全SP支援学生に対して一律で一定額を支援している一方、**優秀な学生に対して支援額を上乗せすることで競争原理を働かせ、効果的な支援を行っている大学も見受けられた。**

【表2】SPRINGの基本的な執行ルール

予算費目	支出内容
研究奨励費	・選抜学生に支給する生活費相当額
研究費	・研究に必要な設備・備品・消耗品等を新たに購入するための経費 ・選抜学生本人の海外・国内出張のための旅費 ・選抜学生の研究への一時的参加者のための旅費 ・選抜学生の研究開発への協力をする者に係る謝金 など
キャリア開発・育成コンテンツ費	・キャリア開発・育成コンテンツの準備・実施等のための経費 ・キャリア開発・育成コンテンツの準備・実施等に必要な外部専門家等の招へい旅費、謝金
大学事務費	・本助成事業のために用いる経費であって、研究奨励費、研究費、キャリア開発・育成コンテンツ費の何れにも該当しないもの ・本助成事業の運営に必要な人件費や旅費

●予算費目別の執行ルール

- ① 選抜学生1人(1枠)あたり、4つの予算費目の合計は最大で290万円/年。
- ② 選抜学生1人(1枠)あたり、研究奨励費は180万円～240万円/年の範囲内。
- ③ 選抜学生1人(1枠)あたり、研究奨励費と研究費の合計は220万円/年以上。なお、研究費を0円とするは認められない。

●支援対象とならない学生(他事業との重複)

- 下記の項目に該当する博士後期課程学生については、本事業の対象とならない。
- 「国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業」選抜学生
- 独立行政法人日本学術振興会の特別研究員(DC)
- 生活費に係る奨学金(240万円/年以上)を得ている学生
- 所属する大学や企業等から、240万円/年以上の給与・役員報酬等の安定的な収入を得ていると認められる学生
- 国費外国人留学生や独立行政法人国際協力機構JICA留学生など日本政府から奨学金を支給されている留学生、本国からの奨学金等の支援を受ける留学生(出所)「令和7年度次世代研究者挑戦的研究プログラム事務処理説明書」を基に財務省が作成。

【表4】大学独自の支援メニューの例

大学名	支援内容
E大学(奨学金)	標準修業年限である3年間支給 ※学期ごとに年額の半額ずつ支給(前期分8月下旬、後期分翌1月下旬支給予定) ・博士後期課程1年次:年額480,000円(一般奨学金) ・博士後期課程2年次以降:年額480,000円(一般奨学金)、又は年額635,400円(特別奨学金)※ ※2年次以降は、特に優秀な学業成績を修めた学生(2年次～3年次の全奨学生の20%程度)に対して一般奨学金の代わりに特別奨学金を支給。
F大学(奨学金)	・対象者:学域・学部2年次のうち、将来グローバルな視点と深い専門性を兼ね備えた国際性豊かなリーダーとして、世界に貢献する人材の育成をめざし、学業、人物ともに優秀な学生(外国人留学生を除く) ・金額:年額30万円、返還不要

④ 今後の改善点・検討の方向性

4. 効果的・効率的な学生への支援

(1)

○ 学生への支援額の設定を各大学任せにせず、**学生の能力に応じて支援額に差を設けることを制度化するなど、効果的・効率的な支援の在り方を検討すべき。**

(2)

○ 各大学は、各学生について、**SPRING以外の経済的支援(大学独自支援、母国等からの奨学金等を含む)の受給状況を正確に把握し、効果的・効率的な支援ができるよう、体制を構築すべき。**

○ **年間240万円未満の生活費に係る奨学金・給与等安定的な収入を得ている者に対するSPRINGの支援額に一定の上限を設けるなど、各学生の経済状況を踏まえた形で、支給額の制限を設けるべき。**

5. まとめ

○ キャリアパス支援については、効果が乏しいことから、**事業の廃止を含め、在り方を見直すべき。**

○ 博士課程学生への研究奨励費(生活費)支援については、**貸与奨学金など他の経済的支援との組合せも含めた優秀な学生への支援の在り方を見直すべき。**

○ 本年度内に策定される次期科学技術・イノベーション基本計画の検討にあたっては、**博士課程学生の生活費支援受給者数の目標値の考え方(国籍、貸与奨学金受給者の扱いを含む。)を改めるべき。**